

損害賠償命令手続における書記官事務の研究



監修	:	裁判所職員総合研修所
定価	:	本体 3,273 円＋税
判型	:	B5 判
ページ数	:	254 ページ(本文 224 ページ)
ISBN	:	978-4-906929-32-0
発行	:	平成 26 年 6 月

内容

損害賠償命令制度は、平成20年12月、被害者等による損害賠償請求に係る裁判手続の特例として、刑事事件を担当した裁判所が損害賠償という民事訴訟手続を行うという、新たに導入された制度です。諸外国にも例を見ない本制度の目的は、刑事手続の成果を利用して、簡易かつ迅速に被害者等による損害賠償請求に係る紛争を解決できるようにすることにあります。

本研究報告においては、刑事事件を担当する書記官が民事訴訟法等の事務処理を適正に行えるよう根拠となる法令等を示し、参考となる書式を多く掲載して、理解しやすいものになるよう工夫されています。損害賠償命令手続の運用状況は、施行以降僅かながらも年々増えつつあり、犯罪被害者等の簡易で迅速な賠償の実現が求められてくるに伴い、確実に増加すると思われます。刑事手続に関与する裁判官、書記官等はもちろんのこと、民事手続に移行してからの手続を円滑に行うためにもすべての裁判所職員、また刑事手続に関与する関係機関職員、そして、申立人、相手方の代理人となり得る弁護士にも必要な実務研究報告書となっています。

[目次\(抄\)](#)

目次(抄)

序論	第5章 申立ての審理	第3章 通常移行後の民事訴訟手続
第1章 研究の目的及び方針	1 申立ての審理	第1節 通常移行後の民事訴訟手続の概要
2 研究の目的	2 期日の意義及び種類並びにその概要	1 民事訴訟手続への通常移行の概要
第2章 研究報告書の構成	3 期日の変更	2 通常移行後の民事訴訟手続事件の受付
1 全体構造	4 審理期日	第1節 送付される刑事損害賠償命令事件記録の概要
2 平成15年度書記官実務研究との関係	5 調書等の作成	2 民事訴訟手続における「訴訟記録」となる書類等
第1章 損害賠償命令制度	6 審理の終結及び再開	3 送付された刑事損害賠償命令事件記録の受領及び立件
第1節 損害賠償命令制度の概要	7 期日間に於ける事務	4 事件記録の編成及び分配
1 制度の意義	第6章 事件の終局事由	第3節 第1回口頭弁論期日までの手続
2 制度創設の沿革	1 損害賠償命令	1 送付された刑事損害賠償命令事件記録の確認
3 制度を取り巻く現在の状況	2 終了決定	2 管轄に関する調査
第2節 損害賠償命令手続	3 申立ての却下	3 補正の促しと補正命令
1 手続の概要等	4 和解	4 訴訟委任状の提出の促し
2 手続法規の概要	5 請求の放棄	5 第1回口頭弁論期日の指定及び呼出し
3 民事訴訟手続との差異	6 請求の認諾	第4節 訴訟の審理及び終了に関する手続
第3節 民事裁判所との関係	7 申立ての取下げ	1 口頭弁論期日における手続
1 民事裁判所との連携	第7章 異議の申立て	2 特例による書証の申出
2 刑事損害賠償命令事件における特有の問題点	1 異議の申立て	3 訴訟の終了
3 連携の在り方	2 異議申立ての却下	第5節 送付記録の閲覧及び謄写
第4節 損害賠償命令制度の運用状況	3 異議申立権の放棄	1 秘密保護のための閲覧等の制限
第2章 損害賠償命令手続	4 異議の取下げ	2 閲覧における留意点
第1節 申立てに係る情報の把握	第8章 民事裁判所への記録の送付	第6節 事件記録の保存
1 情報の把握	1 民事裁判所への記録の送付	1 通常移行後に「損害賠償命令の申立てについての裁判」に対する異議が取り下げられた場合等の刑事損害賠償命令事件記録の保存
2 検察官からの情報の提供	2 送付しない刑事関係記録の特定	2 前記1以外の場合の刑事損害賠償命令事件記録の保存
3 被害者等からの情報の把握	3 記録の送付に係る事務	
4 留意事項	第9章 抗告	
5 情報の活用	1 意義	
第2節 申立て	2 即時抗告の対象となる裁判	
1 当事者	3 抗告期間	
2 対象事件	4 原裁判所における手続	
3 請求の対象	第10章 調書の更正及び調書の記載に対する異議	
4 申立期限	1 調書の更正	
5 管轄	2 調書の記載に対する異議	
6 申立ての手続	第11章 記録の閲覧及び謄写等	
7 申立ての効力	1 記録の閲覧及び謄写	
第3節 事件の受付	2 証明書及び記録正本等の交付	
1 受付における手続の説明	第12章 事件終局後の事務	
2 受付分配事務の概要	1 執行文の付与	
3 刑事損害賠償命令事件に関する申立てで民事雑事件に該当するもの	2 強制執行停止の申立て	
第4節 第1回審理期日までの手続	3 記録の保存及び廃棄等	
1 申立書の審査		
2 申立書副本の送達等		
3 公判期日の通知等		
4 裁判所の変更(法25条)		
5 請求の変更		
6 第1回審理期日に向けた準備		
7 受命決定		
8 審理の併合及び分離		
9 第1回審理期日の指定		
10 第1回審理期日の呼出し		